

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業		
目的	(1) 対象	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手	
	(2) 意図	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。	
事業概要	農地中間管理機構である公益財団法人しまね農業振興公社が農地を借り受け、担い手に貸し付けることにより、担い手の円滑な規模拡大や経営改善を支援。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 担い手へ集積した農地の面積	目標値		13,510.0	15,070.0	16,630.0	18,190.0	ha
		取組目標値						
	式・定義 担い手への農地集積面積（農地中間管理機構を介さないものを含む）	実績値	11,357.0	11,644.0				%
		達成率	-	86.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	194,193	433,656
うち一般財源 (千円)	38,071	62,504

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

担い手による農地の集積は、農地中間管理機構が設置された平成26年度から増加のペースが加速しており、特に平成27年度は基盤整備事業と連動した大規模集積が複数あったことなどから飛躍的に増加。
機構を介して貸借される農地の面積は、県内全耕地面積の約5.5%まで拡大。
一方、目標を達成するためには、未だ集積のペースが不足しており、今後更なる加速化が必要。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

農業者が農地中間管理事業に取組み易くなるよう、事業の運用や事務手続きの見直しなどを実施。これらの取組みにより、担い手に新たに287haの農地が集積された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
集積は進んでいるものの、集積目標である1,560ha/年には達していない。特に本県は中山間地域が大半を占め、高齢化による担い手不足から、農地の出し手は多いものの受け手である担い手が不足している。このため、農地を出したくても農地の受け手がいない状況が大半である。

②困っている状況が発生している「原因」
島根県は中山間地域が大半を占め、過疎化、高齢化により、農地の受け手となる担い手不足が深刻である。

③原因を解消するための「課題」
担い手への農地集積を進めるために、以下の取組みを推進する必要がある。
・農地の受け手となる集落営農法人などの担い手育成・確保
・基盤整備と連動した担い手への農地集積の推進
・農地法の改正による農地利用最適化推進委員の活用

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村や農地中間管理機構、農業会議、県等の関係機関が一体となり、集落営農法人などの担い手育成や基盤整備と連動した農地集積の推進、農地利用最適化推進委員の活用などにより、担い手への農地集積に努める。